

22.特色ある議会施設・運営の事例

都道府県	市区名	人口段階	事例
北海道	釧路市	C	「市民と協働のまちづくり」の一環として、議会報の1面グラビアに市内小、中、高校生の絵画作品を掲載
北海道	網走市	A	毎年、定例会の会期中に市民の皆さんにかた苦しいと思われがちな議会をより身近に感じてもらおうと、本会議の昼休みを利用し、議場コンサート等を実施している。(平成16年、議場茶会)(平成17年、18年は議場コンサート) 主催は議員会
北海道	深川市	A	会議録の作成に当たり、本年から会議録作成支援(音声認識)システムを導入
北海道	富良野市	A	平成13年から年1回、議場において尺八とギター演奏、女性合唱、弦楽器演奏、大正琴演奏、尺八と琴演奏などの議場コンサートを開催し、市民に開かれた議会、親しまれる議会を目指している
秋田県	大仙市	B	平成19年度秋田わか杉国体の会場地としてPRのために、本会議初日は国体ジャケットを議員、当局全員が着用して議会に望んでいる
秋田県	北秋田市	A	一般質問を対面式で実施
山形県	米沢市	B	地場伝統産業「米沢織」の振興に寄与すべく、3月定例会初日において、議員と当局(理事者)が着物を着用し本会議を行う「着物議会」を開催している
福島県	喜多方市	B	H18年1月4日に市町村合併をし、現議員数77名を収容するため新たに議場を建設することなく議席レイアウトの見直し、折りたたみテーブルの使用などにより旧喜多方市議会の既存の議場を有効活用している。期間については、平成19年4月29日までの在任特例期間中である
福島県	伊達市	B	円形議場の半分が全面ガラス張りとなっており、開放的で明るい空間となっている
富山県	小矢部市	A	予算特別委員会のケーブルテレビ放送
石川県	金沢市	F	ケーブルテレビによる定例会本会議の放映 インターネットによる定例会本会議の録画映像の配信 手話通訳の配置 3月定例会会期中に全常任委員会による連合審査会を開催して、当初予算等の審査を行っている
石川県	小松市	C	試行的に議場に手話通訳士を配置。ケーブルテレビでの議会中継にも手話画面を導入
石川県	白山市	C	本会議場における手話通訳士の配置 ケーブルテレビによる議会放映
長野県	松本市	D	当初予算説明会の開催 一般会計、特別会計及び企業会計については、予算特別委員会は設置せず、2月定例会招集日の翌日から3日間程度の日程で、全議員を対象とした「当初予算説明会」を開催し、財政課長から詳細説明後、簡単な質疑の機会を設けている。(議員が所管する委員会の予算は、なるべく質問を控える。)その後、付託された所管4委員会で予算審査している。(一般会計の歳入は、総務委員会に一括付託、歳出・特別会計・企業会計は、各所管委員会に分割付託) 議会子ども控室の設置 市民に開かれた議会とするため、育児のために傍聴できない父母等に対し、平成12年12月定例会から子ども控室を開設(開設場所 議場に隣接、面積 10.29㎡、開設日 本会議開会中(議会閉会中は議員用の面談室として兼用)、利用対象 1歳以上就学前の子ども、運営 保育士の資格を有する臨時職員を必要に応じて配置、万一の事故等には市民賠償補償保険で対応、初期費用 1,540千円(工事、遊具、ベッド等)
長野県	諏訪市	B	代表質問及び一問一答方式の導入 全議員(議長を除く)による予算・決算審査特別委員会の設置 議会防災マニュアルの作成
長野県	須坂市	B	各常任委員会の行政視察報告会の開催 常任委員会、会派行政視察報告書のホームページへの掲載 一般質問通告書要旨の地域公民館等への配布 委員会における討議の活用
長野県	塩尻市	B	議場内での手話通訳 傍聴席での要約筆記
東京都	国分寺市	C	予算特別委員会における個別説明票の配布 議事録作成支援システムの導入

都道府県	市区名	人口 段階	事例
東京都	羽村市	B	常任委員会行政視察報告会の開催 日時11月14日(火) 常任委員会視察報告会 午後1時30分～午後4時30分 会場 羽村市コミュニティセンター 発表 各常任委員会委員 聴衆 羽村市理事者、職員、附属機関委員、町内会長、その他一般市民 発表方法 プレゼンテーションソフトを活用
東京都	千代田区	A	投票システム 千代田区議会では、平成14年第3回定例会区議会から、全国に先駆けて「投票システム」を導入した。このシステムは、これまでの起立採決に替わるもので、区長提出の議案、請願・陳情、議員提出議案等の採決に採用し、本会議場での議員の賛否を瞬時に電光表示するものである。これにより、議員の政治的責任をより明確にし、併せて、公開性をも高めることとなった。送付陳情制度 千代田区議会では、提出された陳情の審査・調査を迅速に行うために、区議会独自に「送付陳情制度」を取り入れている。提出された陳情はすべて受け付け、議長が議会運営委員会に諮り、送付する委員会を決定する。送付を受けた委員会は、区議会の開会中、閉会中を問わず陳情書の審査・調査を行い、結論が出た場合は、その審査・調査結果を議長に報告するとともに、陳情提出者にもその内容等を通知する。なお、結果は区議会ウェブサイト公開している
東京都	港区	C	平成18年4月1日から区議会傍聴者の一時保育利用を開始。ただし、平成18年4月1日～平成18年12月31日までの定例会及び委員会において利用者0名
神奈川県	川崎市	H	川崎市の姉妹・友好都市との文化等の交流を促進し、相互理解と友好親善を深めるため、目的に賛意する川崎市議会議員で組織する「川崎市姉妹・友好都市議員連盟」を7月1日に発足した
神奈川県	横須賀市	F	一般所管事項の実施 本市議会の委員会審査は、議案審査、請願・陳情審査、法定・一般報告の後に、所管に関することなら通告なし、一問一答、時間制限なしで質問ができる時間を設けている。本市議会では、本会議での一般質問は原則として市長に対し行って、政策的な判断を求める事項に限るとしており、部局長で答弁が可能な事項は、委員会の一般所管事項で行っている
神奈川県	秦野市	C	議会ホームページの充実。映像配信システムの導入(第4回定例会から)
神奈川県	大和市	D	本会議の様子を、庁内モニターでは生中継、インターネットでは生中継と録画中継を実施している
神奈川県	海老名市	C	傍聴席から議員、理事者が発言している様子がよく見えるよう大型モニターを設置。モニターカメラの設置に付随し、インターネット議会中継の放映開始
茨城県	水戸市	D	定例会のない月の毎月10日に、定例の常任委員会を開催し、執行部から所管事務の報告を受けている
茨城県	日立市	D	一般質問の時間制限(一人当たり年間100分一人一定例会当たり60分) 会議録検索システム(H14.10月からインターネット公開)
茨城県	取手市	C	議会の内容を伝えるeメールマガジンの発行
栃木県	宇都宮市	F	議場内に窓が設置されている
栃木県	栃木市	B	議場コンサート開催 新聞折り込みによる議会からのお知らせ配布 本会議の庁内放送 傍聴者アンケートの実施
群馬県	前橋市	E	議場コンサートの開催(毎年、第4回定例会の初日と最終日の開催前に開催している) 委員会の原則公開 議長発言次第等の平易化
埼玉県	川越市	E	議場コンサートを各定例会開会日に実施した
埼玉県	熊谷市	C	江南町の編入に伴う合併関連条例議案が124件あったため、その賛否について事前に代表者会議を通じて伺い、全会一致が予定されるものは一括起立採決、そうでないものは1件ずつ起立採決を行い、円滑な議会運営を図った
埼玉県	東松山市	B	12月定例会より一般質問の形態を変更。従来は質問者ごとの一括質疑・一括答弁を採用していたが、項目(各分野)ごとの一括質疑・一括答弁に改めることにより、質疑と答弁の間隔を狭めさせ、傍聴や会議録においてその内容がわかりやすくなるようにした。また、再質問以後の議員の発言場所については、執行部と議員が対面するような形の質問席を設けた

都道府県	市区名	人口 段階	事例
埼玉県	北本市	B	平成18年9月議会からインターネット上で、本会議(一般質問のみ)の録画中継を行っている
千葉県	野田市	C	対面方式を導入し、第2演壇(質問者席)を設置
千葉県	習志野市	C	議会をより身近に感じていただくための初めての試みとして、委員会を庁外施設で開催した
千葉県	我孫子市	C	採決表示システム導入(12月定例会より) 対面方式による一般質問より一層の「開かれた市議会」をめざし、平成18年6月定例会より市議会本会議インターネット中継(生中継・録画中継)及び地域FMラジオを利用した本会議ダイジェスト録音放送を開始した。また、同年9月定例会よりケーブルテレビによる市議会本会議生中継を開始した
静岡県	静岡市	H	平成16年6月定例会より稼働させた「会議録作成支援システム」の機能の拡充・精度の向上を図る中、平成18年10月より、本システムにより作成されたデータをもととした独自の「会議録検索システム」を稼働させ、さらに、平成18年11月定例会より、音声認識反訳から会議録版下作成までの一連の作業を議会事務局のパソコンで処理できるシステムに改善し、運用した
静岡県	沼津市	D	平成16年6月定例会より稼働させた「会議録作成支援システム」の機能の拡充・精度の向上を図る中、平成18年10月より、本システムにより作成されたデータをもととした独自の「会議録検索システム」を稼働させ、さらに、平成18年11月定例会より、音声認識反訳から会議録版下作成までの一連の作業を議会事務局のパソコンで処理できるシステムに改善し、運用した
静岡県	三島市	C	本会議は、午後1時から開会している
静岡県	掛川市	C	円形議場・政策議会・・・12月定例会を「政策議会」と位置づけている。市政の中・長期的課題について、議会・当局それぞれ重要課題テーマを出し合い、定例会中に開催される各常任委員会協議会にて、テーマに基づき、フリートーキングによる討議を行っている。定例会最終日に、この討議結果について委員長報告を行う
愛知県	名古屋市	H	本会議場において、名古屋フィルハーモニー交響楽団の演奏会を実施(年1回、2006年2月開催)
愛知県	豊田市	E	2006年6月定例会から、インターネットによる一般質問の録画映像の放映を実施
愛知県	岩倉市	A	議場コンサートの開催
愛知県	日進市	B	議員8名(各会派1名)で構成する議会広報特別委員会において「議会だより」を作成する。原則、事務局職員は制作には関与せず、原稿作成から編集、写真撮影、校正まですべて議員のみで行う
三重県	伊賀市	C	議場の音響設備の新設
岐阜県	羽島市	B	一般質問に限り、一問一答制を試行導入した(9月定例会より)
岐阜県	可児市	B	議会先例集の作成 政務調査費手引書の作成
大阪府	堺市	H	円形型の議場 傍聴席に親子室を設置
大阪府	豊中市	E	既設の演壇以外に、理事者席と対面する演壇を設置した
大阪府	茨木市	D	発言通告書の取り扱いについて、電子メールまたはFAXによる提出も認める(3月定例会～) 子ども連れの方でも安心して傍聴できるよう特別傍聴室を設置した(6月定例会～)
大阪府	大東市	C	常任・議会運営委員会協議会を2月、4月、7月、10月、11月の第1火曜日に開催
大阪府	羽曳野市	C	平成18年3月 質疑を対面方式で実施 平成18年7月 本会議検索システムのインターネット配信開始
大阪府	大阪狭山市	B	夏期に開催される議会でのクールビズ(室温28度、ノーネクタイ)の実施
京都府	福知山市	B	一般質問における一括質問一括答弁方式と一問一答方式の選択制導入(平成18年12月から)
京都府	城陽市	B	配布用会議録のCD-ROM化
京都府	八幡市	B	第4回定例会開会前に議場ミニコンサートを実施した
京都府	南丹市	A	ケーブルテレビによる議会放映(録画)
滋賀県	彦根市	C	車椅子用傍聴席、聴覚障害者用磁気誘導無線装置、障害者用トイレの設置により傍聴しやすい環境づくりに努めている
兵庫県	芦屋市	B	請願提出者による口頭陳述の実施
兵庫県	宝塚市	D	質問席を設け理事者と対面方式とし、また一般質問を一問一答制を導入した 請願の委員会審査において紹介議員の出席を義務化し、紹介議員へ質疑を行い紹介議員が答弁を行うことを可能とした 特別委員会ごとに1年間の活動を報告する場を議会に設けている

都道府県	市区名	人口 段階	事例
兵庫県	朝来市	A	ケーブルテレビによる本会議の生放送(一般質問は再放送あり) 議会日程をケーブルテレビで文字放送 夏場における本会議・委員会でのクールビズ 議員配布用会議録をCD-ROMとしている 委員会等、開催通知等をFAXで行なっている 委員会の原則公開としている
奈良県	生駒市	C	一般質問については、議員間の重複に関する制限を削除した 付託議案に対する委員外議員の発言については、通告制をとらず、発言できることに変更した 本会議の傍聴については、傍聴規則に基づき、一般傍聴者席48席、報道関係者席13席を定員とするが、その定員を超えた場合、モニターによる間接傍聴用に63席を別室に用意する 常任・特別委員会の傍聴については、会議規則に基づき、一般傍聴者席10席を定員としていたが、傍聴者席を12席に増やし、一般傍聴者席6席、報道関係者席6席を定員とすることを委員会で諮り決定することとする。また、その定員を超えた場合、音声による間接傍聴用に63席を別室に用意する 議案書を傍聴者に貸し出す 委員会の資料は、理事者の許可があれば、傍聴者に配布する 12月定例会で採択された請願については、請願の処理の経過及び結果の報告を市長に求めた
鳥取県	鳥取市	D	議員定数36人のうち、毎回30人を超える各個質問における一般質問者遠隔操作式固定カメラを使用しての議会中継 車イス対応可能な傍聴スペース
鳥取県	倉吉市	B	平成17年から、11月に定例会を1回追加し、年間5回ととしている。11月定例会を決算定例会と位置づけ、一般会計の認定については款ごとに質疑を行っているし、全体的に質疑日程を多めにしている
島根県	松江市	C	傍聴席に車椅子対応のリフトが設置されている 一問一答方式用の対面式演壇が設置されている
岡山県	井原市	A	円形議場で対面方式の議場
広島県	安芸高田市	A	議会便り発行においての企画・編集については議会広報特別委員会の委員自らが行っている 会派室を支所に設けインターネット対応パソコン及びプリンターを各1台設置している(希望会派のみ)。また、申請のあった会派にはメールアドレスを設定している
香川県	丸亀市	C	本会議場にケーブルテレビのカメラを備え付け、遠隔操作で放映している
愛媛県	新居浜市	C	平成18年6月定例会より、対面式の一般質問を開始 平成18年12月定例会より、インターネットによる本会議のライブ、録画中継の実施
愛媛県	伊予市	A	平成18年3月定例会で、伊予市議会改革特別委員会(定数20人)を設置し、議会運営全般・議員定数等について調査検討している
福岡県	久留米市	E	議会制度調査特別委員会を設置し、在任特例後の議員定数を協議し、42名とした 閉会中の常任委員会を月1回から複数回の開催へ 在任特例期間中は会派視察の廃止 委員会の傍聴許可人数を「4~5名程度」から「10名を限度」に変更(委員会室の広さ等を考慮して委員長が委員会に諮って決定する)
福岡県	飯塚市	C	委員会会議録の積極公表(ホームページ掲載) 傍聴人(本会議、委員会ともに)に対する会議資料の貸与(本会議における議事日程は配布)
福岡県	大野城市	B	庁内LANによる本会議(代表質問、一般質問)の生中継の実施(管理職以上) 庁内LANによる議会音声(本会議、委員会)の送信(会議録が完成するまでの間) 議員の出退表示盤を庁内LANを活用し、全職員が状況を把握できるように対応した 議長車を市長部局の管財担当部所にて管理し、使用しない時は一般職員も利用できるようにした。 執行部による土曜開庁記念イベントとして、議場を使つてのコンサートの実施
佐賀県	神崎市	A	インターネットによる議会の生中継
長崎県	長崎市	F	市民の皆様へ議会へ関心を持ってもらえるよう、本会議のインターネット生中継・録画中継を実施し、また定例会日程の広報用ポスターを作成し、公共施設や地域掲示板等へ掲示した

都道府県	市区名	人口 段階	事例
長崎県	佐世保市	D	佐世保市議会IT化推進協議会設置 平成14年から「佐世保市議会情報化推進検討委員会」の名称にて各会派1名ずつ選出され、編成された協議機関として、議会の情報化推進について研究を行ってきたが、平成18年8月より「佐世保市議会IT化推進協議会」に名称を変更し、要綱を定め、設置した。＜参考＞平成13年度：議会用パソコン導入／平成14年度：議員一人1台パソコン導入(ワープロソフト、表計算ソフト)、正副議長室・会派室プリンタ設置、インターネット及びメールの使用／平成15年度：会議録検索システム導入／平成16年度：議会ホームページの公開／平成17年度：議員パソコンへの行財政サービスJANPの導入／平成18年度：委員会会議録のインターネット公開(実施予定)、本会議録発言別索引簿のインターネット公開(実施予定)、議会内LANにおける共有ホルダーの構築
長崎県	壱岐市	A	第1回定例会本会議から、地元エフエムラジオ局よる生放送が行なわれるようになった。広く市民に公開されている。これにより、議会の傍聴に来られない人も本会議の内容を聞くことが出来るようになり、開かれた議会につながっている
熊本県	熊本市	G	エレベーター前に、点字による議会棟の案内表示板を設置 障害者専用のトイレの設置 障害者にやさしいエレベーター(ドアの開閉、ボタン、音声など)
熊本県	八代市	C	地域イントラネット及びインターネットによる本会議・委員会の生中継及び本会議の録画放映
熊本県	玉名市	B	平成19年度中に、インターネットによる議会本会議のライブ放送を配信予定
熊本県	上天草市	A	6月から9月の期間、クールビス(ノーネクタイ)での委員会審議とした
熊本県	合志市	B	2町合併による新市誕生後から分庁方式であり、両庁舎ロビー等のモニターに本会議の様子を放映している
大分県	大分市	F	盲人議員のための設備等(点字点訳機を事務室に備えている。また、議長選挙、委員長選挙の時などに点字解読者の補助をお願いしている)
大分県	中津市	B	本庁舎並びに各支所における議会中継の放映
沖縄県	浦添市	C	議場内に、聴覚障害者対応として磁気ループを布設